

2025春の500社企業訪問 実施結果について

令和7年4月1日から6月20日にかけて、商工観光労働部職員による
企業訪問調査を実施した結果をまとめたもの。

(調査項目)

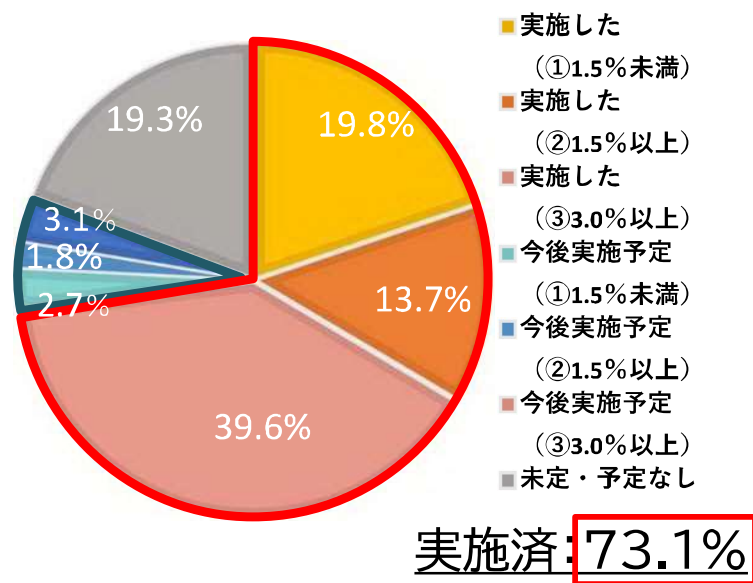
- ①賃上げの実施状況、賃上げに必要なこと
- ②物価高・賃上げに伴う価格転嫁実施状況
- ③米国関税引き上げによる影響
- ④カスハラ対策、被害の状況
- ⑤人材不足の状況、外国人材の雇用状況
- ⑥DXの取組状況・取組内容等
- ⑦BCP(事業継続計画)の策定状況

令和7年8月
商工観光労働部

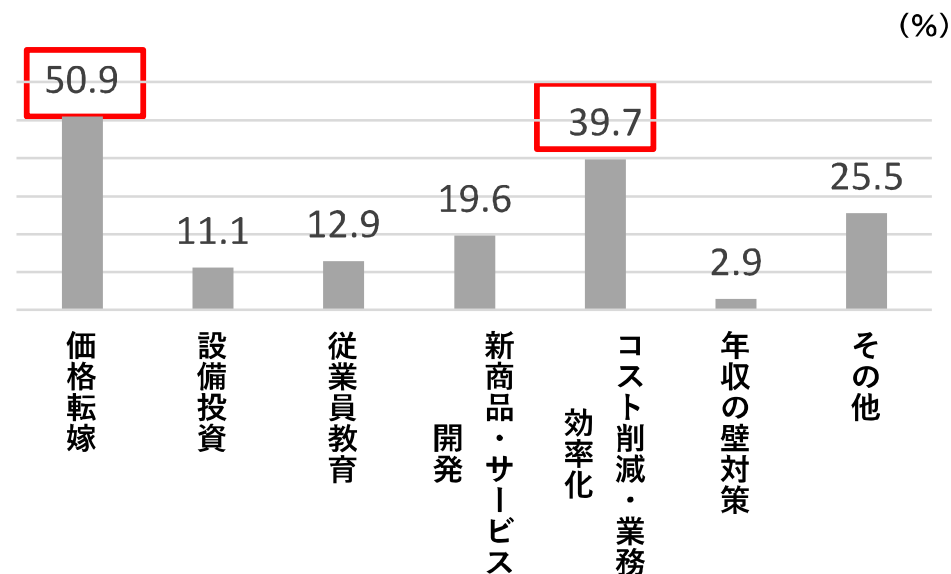
1 賃上げの実施状況、賃上げに必要なこと

- ・賃上げを「実施済」と回答した割合は73.1%であり、7割以上の企業で賃上げが実施されている状況。
- ・「実施済」に加え、「今後実施予定」まで合わせると、割合は80.7%となる。
- ・賃上げに必要なことでは、「価格転嫁」50.9%、「コスト削減・業務効率化」39.7%の順となる。

賃上げ実施状況



賃上げに必要なこと



※回答については複数回答可

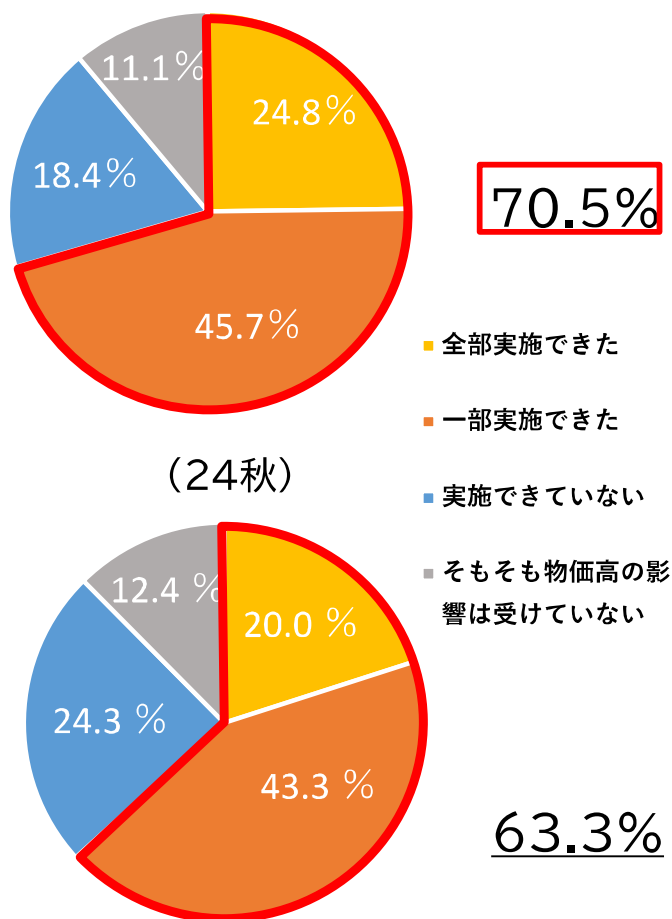
(企業の声)

- ・物流費も上昇しており、価格転嫁できないと賃上げできず、結果的に従業員の採用につながらない。(卸・小売)
- ・営業による価格転嫁、製造・施設管理セクションのコスト削減や業務効率化も合わせて、賃上げの原資にしている。(その他製造業)
- ・一般管理費の削減、DX化による残業時間削減。生産性をあげていくため、従業員教育もあわせて行い、意識の差を埋めている。残業時間は見える化を図ることによりかなり縮減された。(土木・建築)

2 物価高・賃上げに伴う価格転嫁実施状況

- ・価格転嫁を「全部実施できた」が24.8%、「一部実施できた」が45.7%であり、全体で70.5%の企業で価格転嫁が実施されている状況。前回(24秋)と比較しても、価格転嫁ができた企業の割合が増加している。
- ・「実施できていない」と回答した企業の割合について、BtoCが主な業種(飲食、宿泊)は2割を超えるのに対し、その他の業種は1割台またはそれ以下となっており、BtoCが主な業種の方が価格転嫁が進んでいない状況となっている。

価格転嫁実施状況(25春)

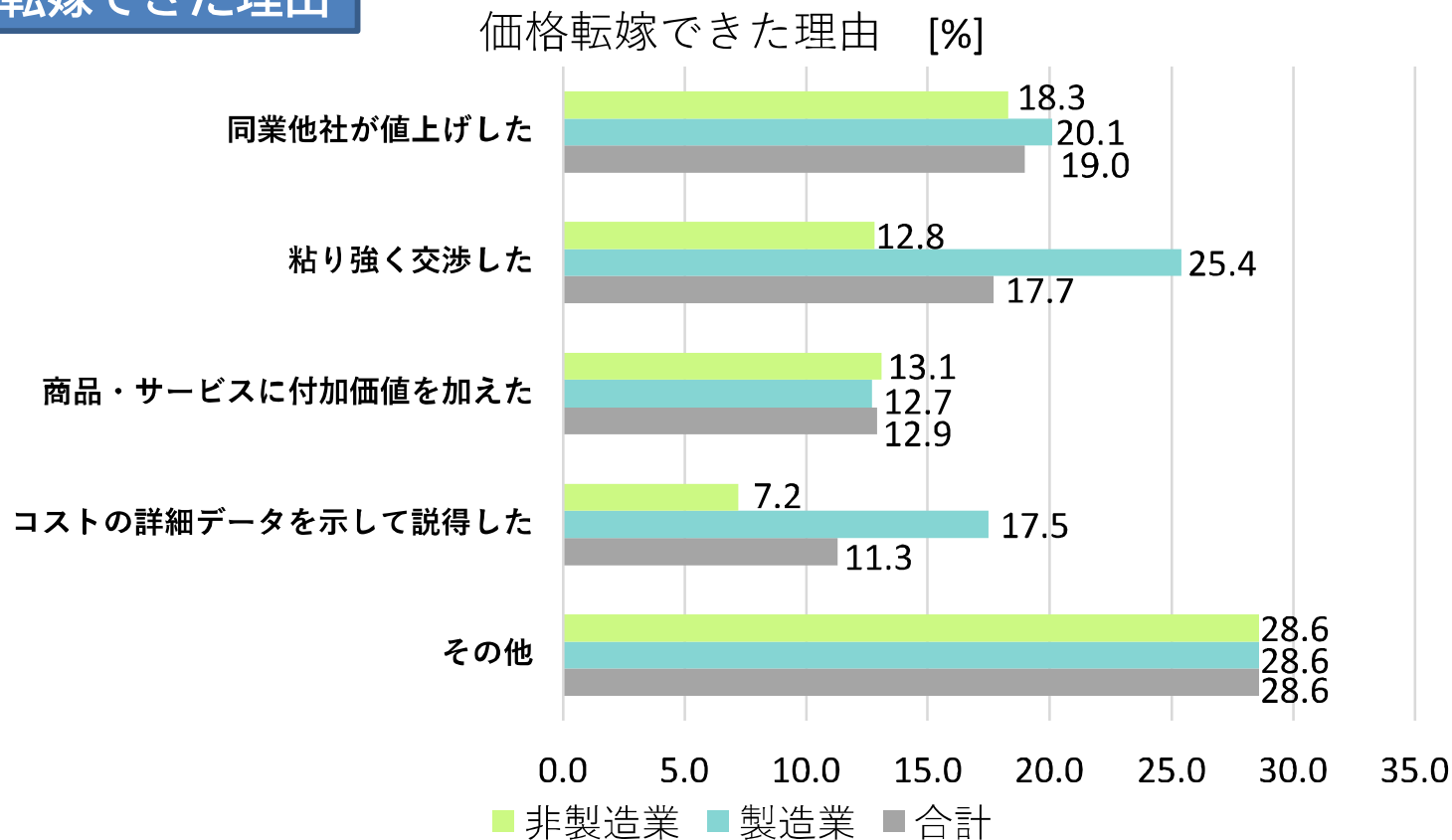


主な業種別の内訳

(%)

	全部実施できた	一部実施できた	実施できていない	物価高の影響は受けていない
食品加工	40.8	38.8	16.3	4.1
電気機械	15.0	60.0	15.0	10.0
輸送機械(自動車)	15.4	84.6	0.0	0.0
卸・小売	32.0	52.0	14.0	2.0
土木・建設	29.6	40.8	14.8	14.8
運輸	15.4	69.2	15.4	0.0
通信・情報	25.0	17.9	7.1	50.0
飲食	30.8	42.3	26.9	0.0
宿泊	18.6	58.1	20.9	2.4

①価格転嫁できた理由



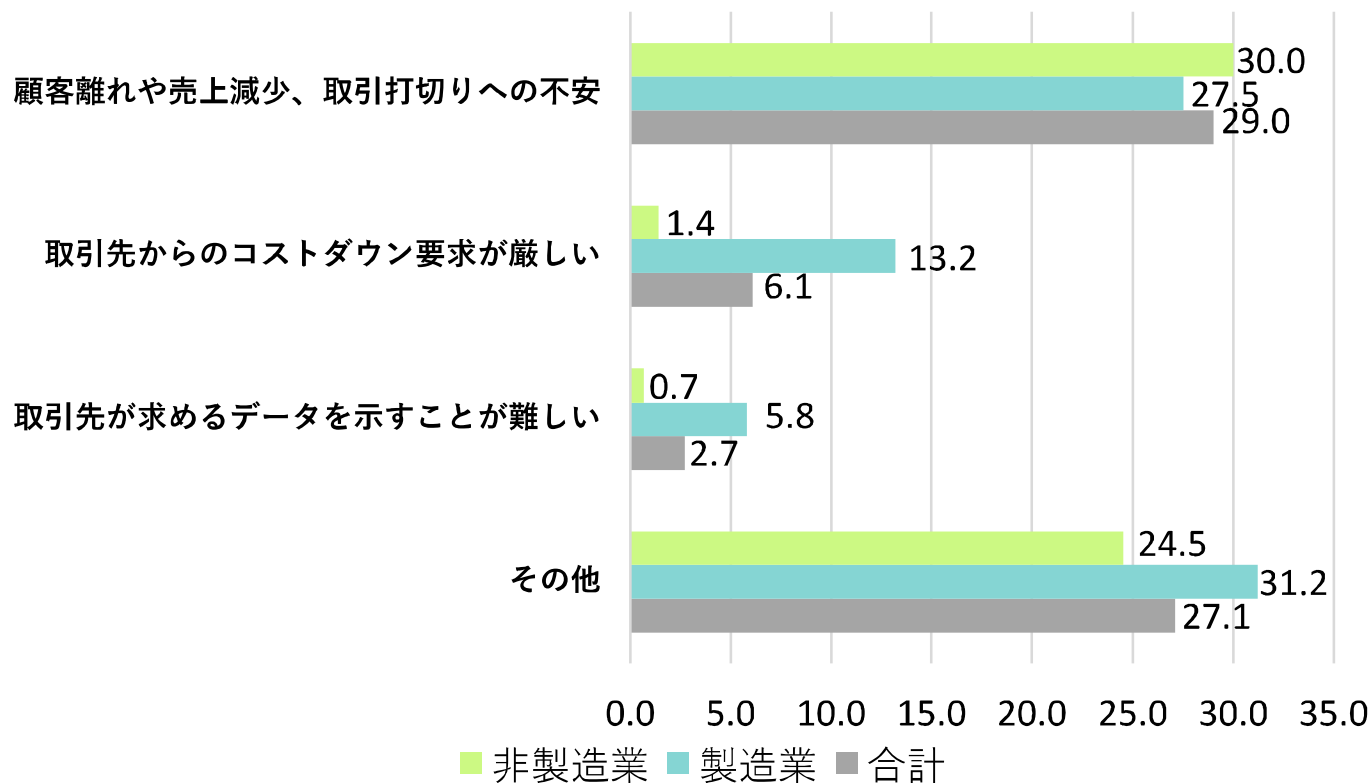
※回答については複数回答可

(企業の声)

- ・サプライチェーン全体で、物価高騰に対応した適時適切な価格転嫁を図っている。(宿泊)
- ・材料費の高騰分等は、仕入値など根拠データを示すことで理解を得られやすい。(対事業所サービス)
- ・発注先に対し、材料費等の値上がり実績や社員への賃上げ率を提示し、価格転嫁していただけるよう協力を要請した。(電気機械)
- ・新商品の開発やパッケージの見直しなど、商品に付加価値をつけ、価格に反映させている。(食品加工)
- ・川上、川下とも物価上昇を受け、取引価格の値上げのムードが定着しており、抵抗なく要求でき、受け入れられるようになってきた。(食品加工)

②価格転嫁できない理由

価格転嫁できない理由 [%]



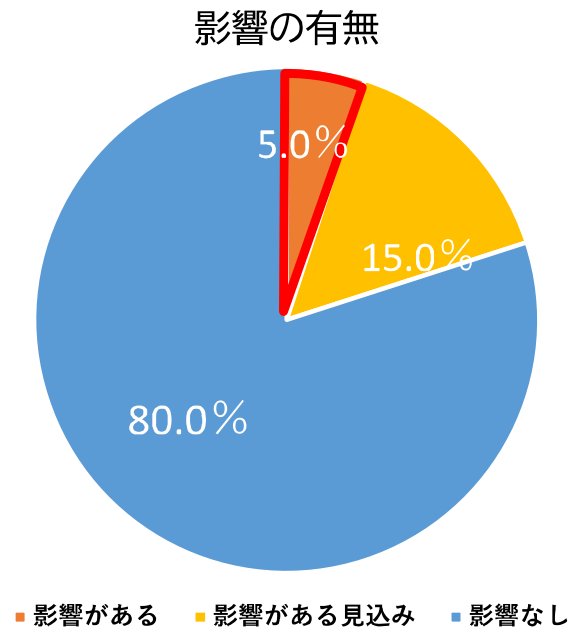
※回答については複数回答可

(企業の声)

- ・値上げ要請をすれば、他社へ移ってしまう企業もある。(電気機械)
- ・食材費、油代、光熱水費、酒代などが値上がりをしているが、客離れの懸念があり価格転嫁できていない。(飲食)
- ・同業他社との価格差等を提示され、値上げよりも先にコストダウンの要求を受けざるを得ないことがある。(電気機械)
- ・顧客の多くは大手企業で、すでに予算が決まっているため値上げによる価格転嫁が難しい。(対事業所サービス)

3 米国関税引き上げによる影響

- ・米国関税について、「影響がある」が5%、「影響がある見込み」が15.0%であった。
- ・「影響がある」と回答した企業の業種は、電気機械が20.0%と最も高かった。



主な業種別の内訳

(%)

	影響がある	影響がある見込み	影響なし
食品加工	4.1	16.3	79.6
電気機械	20.0	25.0	55.0
輸送機械（自動車）	7.7	30.8	61.5
卸・小売	6.0	4.0	90.0
土木・建設	0.0	7.4	92.6
運輸	0.0	7.7	92.3
通信・情報	3.5	3.6	92.9
飲食	11.5	11.5	77.0
宿泊	4.7	9.3	86.0

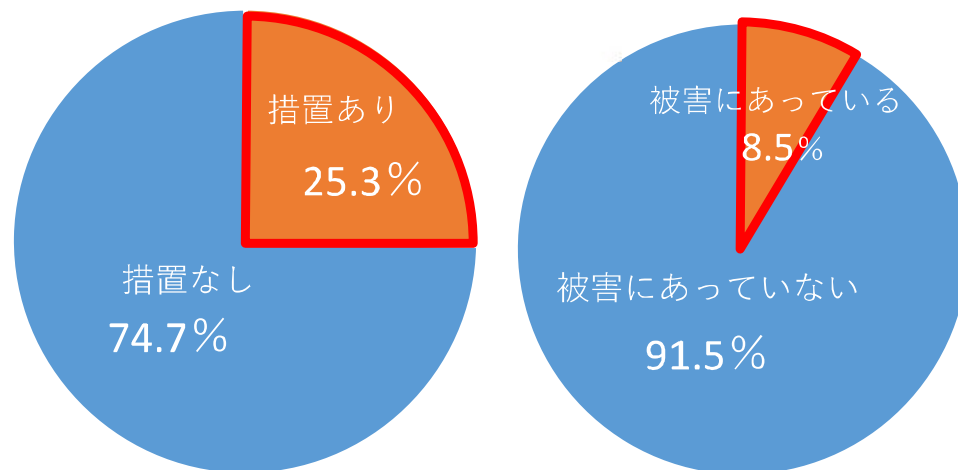
（企業の声）

- ・商品を月4000本、アメリカに輸出していたが、2000本に減少した。（食品加工）
- ・カーメーカーの業績悪化のニュースもあるため、米国関税の影響だけではないかもしれないが受注量に大きな変動があった。4月は大幅減だったが、6月は増となっている。（電気機械）
- ・自動車部品のパーツには、輸入品が多く使用されており、為替変動により価格が上下する。中国から輸入されている部品も多いので、注視している。（卸・小売）
- ・自社として米国との直接取引はほぼないが、米国関税引き上げ以降、その他の国への輸出手続についても煩雑化が進んでおり「間接的な」影響を受けている。（食品加工）

4 カスハラ対策、被害の状況

- ・カスタマーハラスメントに関する雇用管理上の対策を「取っている」と回答したのは全体の25.3%。
- ・実際のカスハラ被害の有無は、「被害にあっている」が8.5%となっている。業種別では、運輸が61.5%、宿泊が30.2%、飲食が23.1%となっており、BtoCが主な業種を中心に高くなっている。

カスハラに関する雇用管理上の対策の有無 カスハラ被害の有無



主な業種別の内訳

(%)

	措置あり	措置なし	被害にあっている	被害にあっていない
食品加工	14.3	85.7	14.3	85.7
電気機械	15.0	85.0	5.0	95.0
輸送機械（自動車）	7.7	92.3	7.7	92.3
卸・小売	34.0	66.0	20.0	80.0
土木・建設	11.1	88.9	11.1	88.9
運輸	61.5	38.5	61.5	38.5
通信・情報	39.3	60.7	7.1	92.9
飲食	11.5	88.5	23.1	76.9
宿泊	27.9	72.1	30.2	69.8

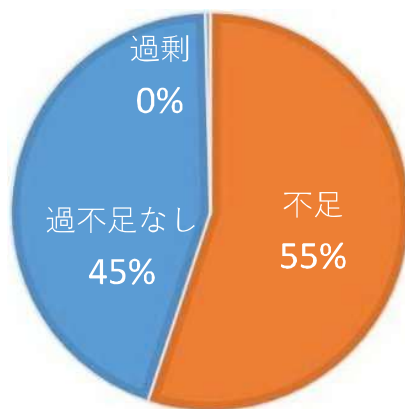
（企業の声）

- ・サービスに対して言いがかりをつけ、宿泊料金を払わない顧客がいた。（宿泊）
- ・運転士へのクレームなどが多い。（運輸）
- ・支配人または副支配人が対応するようにしている。マニュアルにも2人で対応すること、お客様の同意を経て録音・録画をさせてもらうことなどを明記している。（対個人サービス）
- ・従業員向けの相談窓口を設置し、対応マニュアルを整備している。また、そういった状況の際は、個人で抱え込まずに会社で対応することを全社員に共有している。（卸・小売）

5-1 人材不足の状況

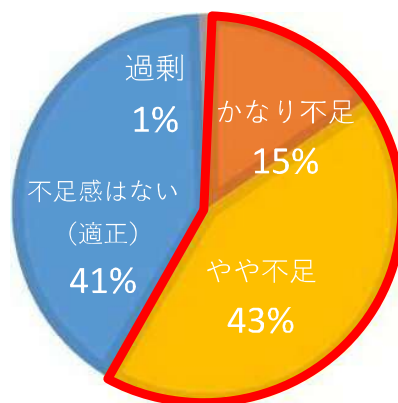
- ・58%の企業が「かなり不足」「やや不足」と回答し、前回(24秋)から3ポイント増加した。
- ・人材不足と答えた割合が多い業種をみると、「輸送機械」「土木・建設」「宿泊」で7割～8割程度となっており、業界全体で深刻な人材不足の状況となっている。

人材不足状況(24秋)



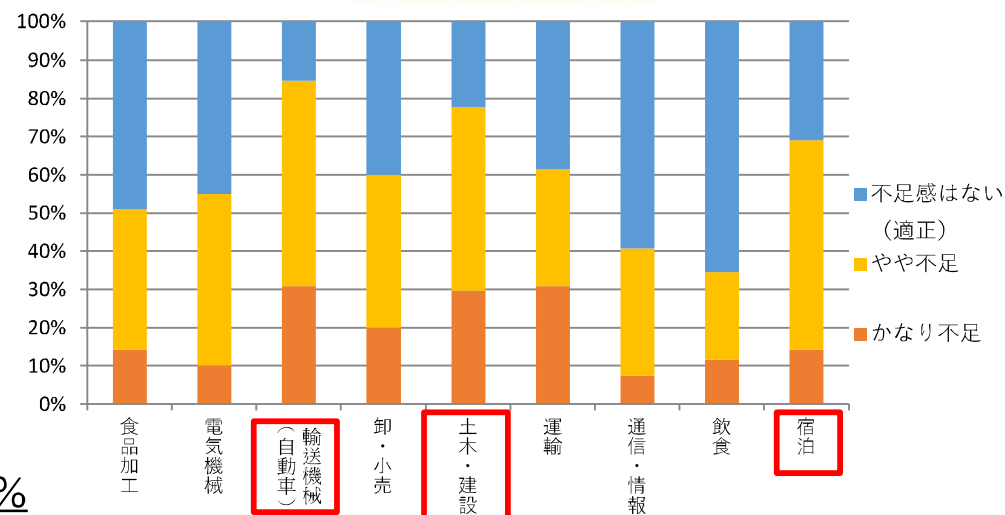
不足:55%

人材不足状況(25春)



かなり不足・
やや不足58%

主な業種別の内訳

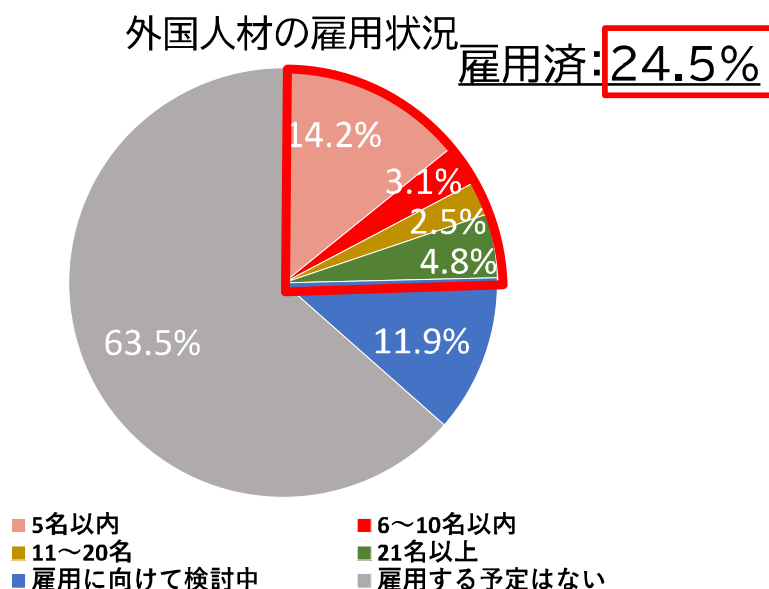


(企業の声)

- ・技術部門、営業部門の新卒がほとんどおらず、すぐにやめてしまう。若い人材が入ってもすぐにやめてしまい、都会での勤務を求める傾向がみられる。(通信・情報)
- ・30代～40代の中間層の空白化が顕著である。高卒の採用は年々増加傾向にあるが、大卒の採用が不足している。(土木・建設)
- ・旅館はイレギュラーなことが多く、従業員の業務負担が大きいため、上手くマッチする人材の確保が難しい。単純な人数というよりは、求める水準に達した人材が不足している。(宿泊)
- ・地元周辺からオペレーターは集まるが、自動車メーカーと折衝経験のある人材が欲しく、そうした人材がなかなか採用できない。(輸送機械(自動車))

5-2 外国人材の雇用状況

- ・外国人材を雇用している企業は24.5%、雇用に向けて検討中は11.9%。
- ・すでに外国人を採用している企業の多い業種は「電気機械」「輸送機械(自動車)」「運輸」「宿泊」であった。



主な業種別の内訳

(%)

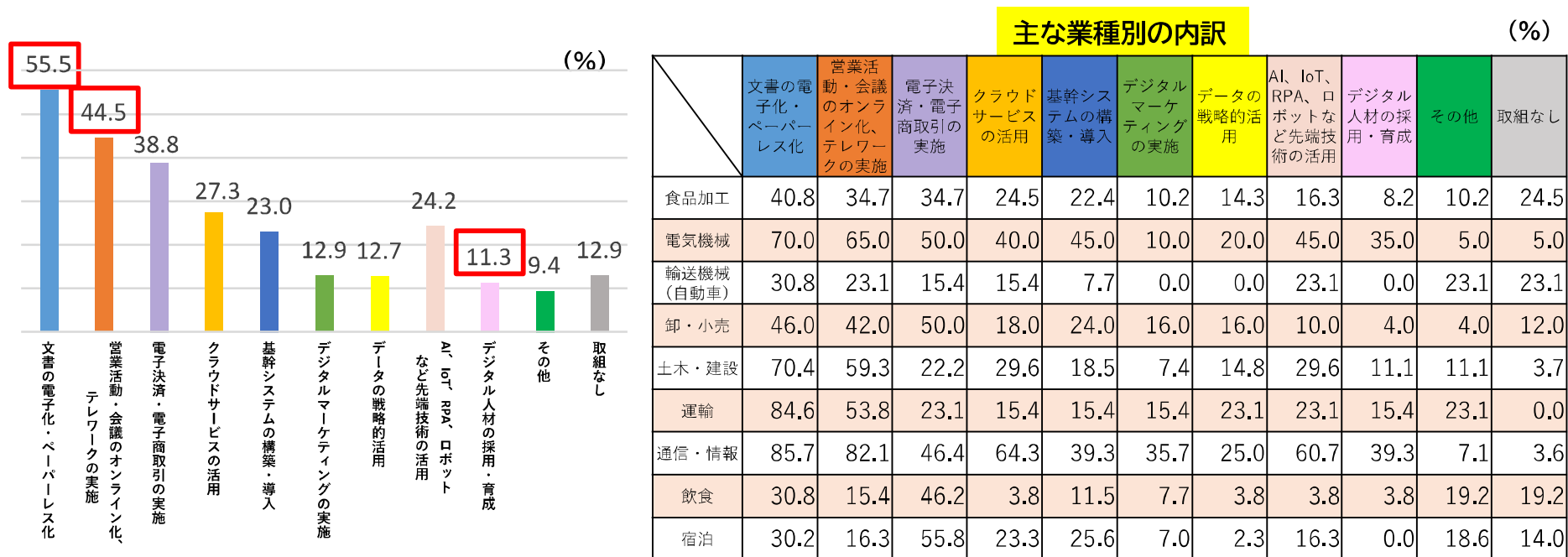
	5名以内	6~10名以内	11~20名	21名以上	雇用に向けて検討中	雇用する予定はない
食品加工	12.2	6.1	6.1	4.1	12.2	59.3
電気機械	10.0	0.0	10.0	10.0	10.0	60.0
輸送機械(自動車)	0.0	0.0	7.7	23.1	7.7	61.5
卸・小売	12.0	4.0	0.0	0.0	14.0	70.0
土木・建設	11.1	7.4	0.0	3.7	22.2	55.6
運輸	15.3	0.0	0.0	15.4	23.1	46.2
通信・情報	10.7	0.0	0.0	0.0	10.7	78.6
飲食	7.7	0.0	0.0	3.9	11.5	76.9
宿泊	41.9	7.0	0.0	9.3	9.3	32.5

(企業の声)

- ・外国人材は、スリランカとベトナムから、技能実習生を17名雇用している。監理団体が手厚くフォローしてくれているので、問題なく就労できている。(輸送機械(自動車))
- ・APUのアルバイトが多い。ほかには、専門学校からの就職や、求人から個別に応募してきた外国人の従業員もいる。国籍としてはスリランカやネパールが多い。(宿泊)
- ・技能実習生20名を雇用しており、会社がアパートを借りて、そこで暮らしてもらっている。現状、外国人材に理解のない不動産会社もあり、住環境の確保は会社として苦勞している。(対事業所サービス)
- ・ミャンマーから特定技能2名を採用しているが、接客業ならではの敬語や、細かいニュアンスを教えることが難しい。(飲食)

6-1 DXの取組状況・取組内容

- ・「文書の電子化・ペーパーレス化」は55%以上が取り組んでおり、「営業活動・会議のオンライン化・テレワークの実施」は45%近くが取り組んでいる。
- ・「デジタル人材の採用・育成」に取り組んでいる企業は11.3%にとどまっている。



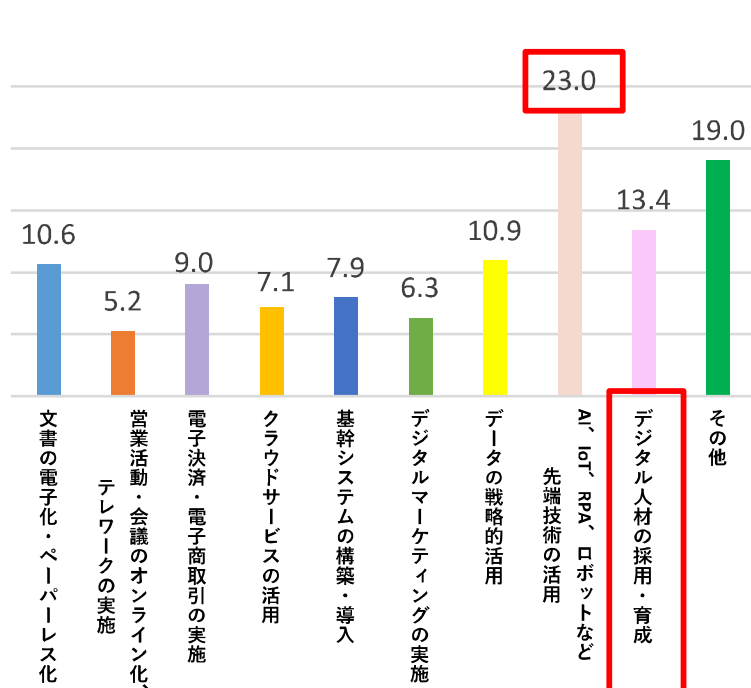
※回答については複数回答可

(企業の声)

- ・生成AIの使用を開始した。勉強会等の実施で先端技術が活用できる人材に偏りがでないような工夫もしている。会議や打ち合わせはほとんどペーパーレスで、オンラインで実施することもある。(卸・小売)
- ・発注・棚卸・売上データ・勤怠管理はシステムを導入している。ほとんどの会議をオンラインで実施し、業務の効率化を図って現場の負担を減らしている。さらに業務に集中できる環境をつくりたい。(飲食)
- ・クラウドサービスを活用して、社内研修を定期的に行っている。(輸送機械(自動車))

6-2 今後取り組みたいDXに関する内容

- ・「AI、IoT、RPA、ロボットなど先端技術の活用」に取り組みたいと回答する企業の割合が高くなっており、特に「宿泊」「電気機械」で高い。
- ・6-1において、取り組んでいる企業が11.3%であった「デジタル人材の採用・育成」は取り組みたい内容として二番目に高く、引き続き、デジタル人材育成等の支援を行っていく必要がある。



主な業種別の内訳

(%)

	文書の電子化・ペーパーレス化	営業活動・会議のオンライン化、テレワークの実施	電子決済・電子商取引の実施	クラウドサービスの活用	基幹システムの構築・導入	デジタルマーケティングの実施	データの戦略的活用	AI、IoT、RPA、ロボットなど先端技術の活用	デジタル人材の採用・育成	その他	取組なし
食品加工	6.1	2.0	12.2	8.2	12.2	6.1	14.3	14.3	8.2	28.6	30.6
電気機械	10.0	0.0	5.0	5.0	25.0	5.0	0.0	30.0	20.0	20.0	10.0
輸送機械(自動車)	23.1	0.0	15.4	0.0	15.4	23.1	7.7	7.7	7.7	23.1	7.7
卸・小売	10.0	12.0	18.0	2.0	10.0	10.0	14.0	20.0	8.0	12.0	32.0
土木・建設	11.1	3.7	22.2	14.8	14.8	3.7	3.7	14.8	14.8	18.5	25.9
運輸	7.7	0.0	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	23.1	7.7	23.1	7.7
通信・情報	3.6	0.0	3.6	3.6	3.6	3.6	7.1	28.6	7.1	14.3	46.4
飲食	7.7	3.8	11.5	15.4	7.7	11.5	26.9	7.7	7.7	11.5	38.5
宿泊	7.0	2.3	4.7	9.3	2.3	4.7	14.0	37.2	4.7	25.6	25.6

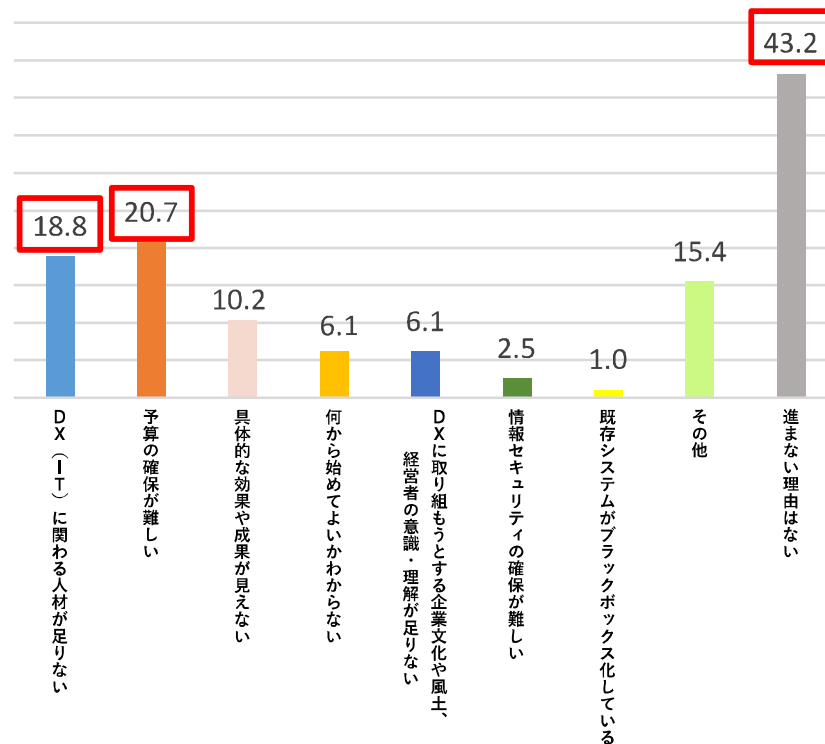
※回答については複数回答可

(企業の声)

- ・生成AI活用による自社業務効率化を促進していきたい。(電気機械)
- ・AIを活用した顧客への訴求方法の検討に取り組んでいきたい。(宿泊)
- ・DXと同時に情報漏洩などに対するセキュリティ確保も重要なので合わせて検討していく。(電気機械)
- ・クラウドサービスの活用や、デジタル人材の採用・育成に取り組んでいきたい。(飲食)

6-3 DXの取組が進まない理由

- ・「進まない理由はない」との回答が4割を超えており、何らかの形でDX化に取り組んでいる企業の増加がうかがえる。
- ・DXの取組が進まない理由としては、「予算の確保が難しい」「DX(IT)に関わる人材が足りない」との理由が多かった。



主な業種別内訳

(%)

	DX (IT) に関わる人材が足りない	予算の確保が難しい	具体的な効果や成果が見えない	何から始めてよいかわからない	DXに取り組もうとする企業文化や風土、経営者の意識・理解が足りない	情報セキュリティの確保が難しい	既存システムがブラックボックス化している	その他	進まない理由はない
食品加工	8.2	18.4	8.2	0.0	10.2	2.0	2.0	20.4	42.9
電気機械	15.0	10.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	60.0
輸送機械(自動車)	30.8	15.4	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	7.7	30.8
卸・小売	20.0	18.0	12.0	8.0	16.0	2.0	4.0	14.0	42.0
土木・建設	14.8	11.1	7.4	0.0	7.4	0.0	0.0	18.5	63.0
運輸	15.4	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	53.8
通信・情報	10.7	14.3	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	3.6	71.4
飲食	19.2	7.7	23.1	7.7	0.0	0.0	0.0	26.9	30.8
宿泊	20.9	44.2	7.0	9.3	2.3	0.0	0.0	20.9	25.6

※回答については複数回答可

(企業の声)

・専門人材の不足もあるが、どうしても優先順位が下がるため、効率化に取り組めるような人材の余力がない。

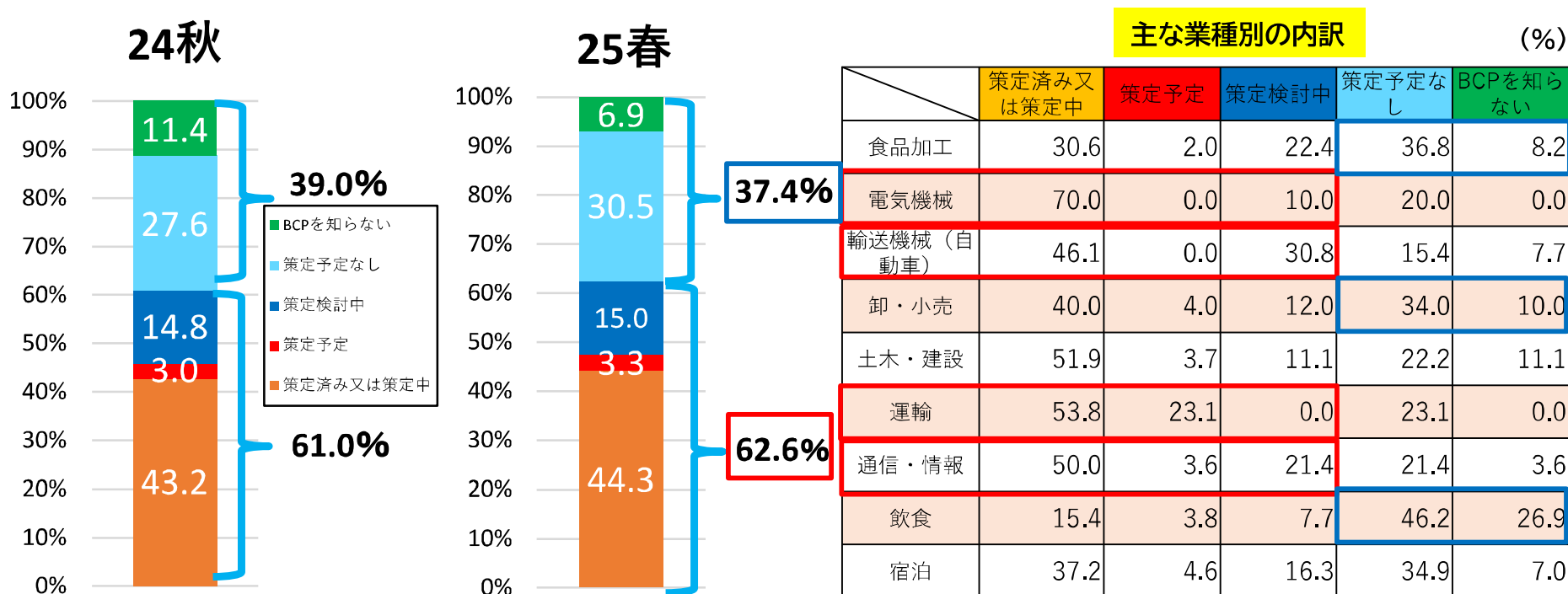
(電気機械)

・予算確保が難しく、始め方もよく分からない。補助金を使って機械を導入しても、機械自体が高額のため負担が大きい。(卸・小売)

・データを活用してどのようなものができるか、どのような事例があるのか、よくわからない。(飲食)

7 BCP(事業継続計画)の策定状況

- ・62.6%の企業が「策定済み又は策定中」「策定予定」「策定検討中」であり、特に「電気機械」「輸送機械」「運輸」「通信・情報」等が多い。
- ・BCPについて「知らない・策定予定なし」の回答が37.4%で、特に「食品加工」「卸・小売」「飲食」等が多い。
- ・「必要性を感じない」等の意見も見られたため、引き続き、策定の重要性について周知が必要。



(企業の声)

- ・災害対策のみ策定し、事務所及び工場の嵩上げを実施した。(食品加工)
- ・元請からの要請もあるため策定したいとは考えているが、限られた人員でなかなか手が回らないのが現状である。(土木・建築)
- ・数年前に策定しかけたが、難しかったため途中でやめてしまった。このことばかりに時間を割くことができないので、サポートしてもらえるような取組があれば、また策定を考えたいと思っている。(卸・小売)
- ・必要性を感じない。(卸・小売)